

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,994	流 動 負 債	44,692
現金及び預金	9,940	買掛金	253
売掛金	10,425	短期借入金	36,334
有価証券	183	未払金	1,945
商品及び製品	26	未払法人税等	2,952
原材料	8	未払費用	351
貯蔵品	4	預り金	1,458
前渡金	6	賞与引当金	981
前払費用	232	ポイント引当金	7
未収入金	1,065	売上引当金	16
未収消費税	680	その他流動負債	390
立替金	215		
その他流動資産	211		
貸倒引当金	△ 9		
固 定 資 産	111,661	固 定 負 債	1,628
有形固定資産	36,935	長期借入金	834
建物	16,543	長期未払金	321
建物附属設備	5,063	訴訟損失引当金	181
構築物	200	その他固定負債	290
機械及び装置	200		
車両運搬具	2		
工具、器具及び備品	1,064		
土地	13,857		
建設仮勘定	3		
無形固定資産	128		
ソフトウェア	110		
その他無形固定資産	17		
投資その他の資産	74,597		
投資有価証券	66,539		
関係会社株式	381		
関係会社出資金	2,499		
前払年金費用	577		
繰延税金資産	3,787		
その他投資	811		
		負 債 合 計	46,320
		純 資 産 の 部	
		株主資本	94,427
		資本金	9,090
		資本剰余金	25,963
		資本準備金	14,185
		その他資本剰余金	11,778
		利益剰余金	59,372
		利益準備金	749
		その他利益剰余金	58,623
		別途積立金	331
		繰越利益剰余金	58,292
		評価・換算差額等	△ 6,092
		他有価証券評価差額金	△ 2,990
		土地再評価差額金	△ 3,101
		純 資 産 合 計	88,335
資 産 合 計	134,655	負 債 ・ 純 資 産 合 計	134,655

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,183
売 上 原 価		15,452
売 上 総 利 益		19,731
販売費及び一般管理費		7,694
営 業 利 益		12,036
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,545	
受 取 配 当 金	1,413	
投資有価証券売却益	6,976	
そ の 他	238	10,172
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	83	
投資有価証券評価損	2,586	
投資有価証券売却損	1,264	
有価証券償還損	145	
デリバティブ評価損	1,253	
為 替 差 損	73	
そ の 他	107	5,511
経 常 利 益		16,696
特 別 損 失		
訴訟損失引当金繰入額	181	181
税引前当期純利益		16,515
法人税、住民税及び事業税	4,138	
法人税等調整額	60	4,198
当 期 純 利 益		12,316

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 売買目的有価証券 | 時価法(売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ④ その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
又は償却原価法(定額法)
なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- | | |
|--------------|---------|
| ① 製品・商品及び原材料 | 移動平均法 |
| ② 仕掛品 | 個別法 |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(4) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～50年
建物附属設備 2～18年
工具、器具及び備品 2～15年 |
| ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法 |
| その他の無形固定資産 | 定額法 |
| ③ 少額減価償却資産 | 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。 |

(5) 引当金の計上基準

- | | |
|--------------------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 |
| a. 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 返品調整引当金 | 当社は製品の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| ・退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| | 過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 |

- ⑤ ポイント引当金
オンラインショッピングにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 売上値引引当金
将来発生する売上値引に備えるため、当事業年度末における売上値引の見込額を計上しております。
- ⑦ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められている額を計上しております。
- (6) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積もりは原価比例法)を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しています。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 20 百万円 |
| 短期金銭債務 | 16,239 百万円 |
| 長期金銭債務 | 834 百万円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,327 百万円
- (3) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- | | |
|----------------------------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 173百万円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	33百万円
事業税引当金否認	208百万円
賞与引当金否認	300百万円
投資有価証券評価損否認	1,768百万円
ソフトウェア費用処理否認	349百万円
関係会社株式評価損否認	205百万円
その他有価証券評価差額金	1,057百万円
土地再評価差額金	948百万円
その他	282百万円
繰延税金資産小計	5,153百万円
評価性引当額	△ 1,190百万円
繰延税金資産合計	3,963百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 176百万円
繰延税金負債合計	△ 176百万円
繰延税金資産の純額	3,787百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社	株式会社コーエー テクモホールディングス	横浜市港北区	15,000	グループ会社の 管理運営	(被所有) 直接 100.0%

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任9人	管理業務委託	業務委託料支払 資金の借入 資金の返済	1,680 23,282 19,032	— 短期借入金	— 15,653

(2) 兄弟会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエー テクモネット	横浜市港北区	110	ソフトウェア・パッケージの 流通・卸業務	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任3人	当社製品の 販売等	当社製品の販売等 資金の借入 資金の返済	3,875 3,390 2,650	売掛金 短期借入金	1,089 4,140

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエー テクモウェブ	東京都 千代田区	100	アミューズメント施設の企画開 発・運営・管理 スロット・パチンコの 液晶受託開発	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任4人	業務受託 著作権の許諾	資金の借入 資金の返済	450 360	短期借入金	1,474

種類	会社名	所在地	資本金 (台湾ドル)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	台湾光荣特庫摩 股分有限公司	台湾	30,000,000	台湾におけるゲームソフト の製造・販売	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任4人	当社製品の販売	資金の借入 資金の返済	1,316 1,056	短期借入金	471

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 MYプロパティ (注)4	横浜市港北区	14	不動産賃貸	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任3人	固定資産の共同取得 役員の兼任	固定資産の共同取得 (注)5	—	—	—

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 AKフォーチュン (注)4	横浜市港北区	14	不動産賃貸	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任3人	固定資産の共同取得 役員の兼任	固定資産の共同取得 (注)5	—	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。(短期借入金を除く)

- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
 - 資金の借入は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
 - 当社代表取締役会長襟川陽一及びその近親者が議決権を100%保有しております。
 - 当社が株式会社MYプロパティ及び株式会社AKフォーチュンの2社(以下「当該2社」)と共同でオフィス、ライブハウス型ホール、ホテル及び店舗からなる複合施設を取得したものです。当該複合施設については3社での区分所有となり、当社は新本社となるオフィスとライブハウス型ホールを所有しております。当社における当該複合施設の取得価額は15,786百万円となります。
- 当該複合施設の取得価額については、外部専門家に算定方法の作成を依頼し、当社及び当該2社がそれぞれ負担する建物売買代金を決定しております。
- また、上記とは別の外部専門家に評価を依頼し、当該算定方法が適切である旨の意見を得ております。なお、当該複合施設の取得につき当社と当該2社との間の債権・債務はなく、今後も予定しておりません。

(4) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

株式会社コーエーテクモホールディングス(東京証券取引所に上場)

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 1,288円22銭

(2) 1株当たり当期純利益 179円62銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期
当期純利益(百万円)	12,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,571